

(案)

物品売買標準契約書

公益財団法人神奈川県下水道公社理事長（以下「発注者」という。）と（落札者）（以下「受注者」という。）との間に、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 この契約の内容は次とおりとする。

- (1) 件名 脱臭設備等活性炭交換
- (2) 契約の目的 活性炭（以下「物品」という。）の買入れ及び交換作業
- (3) 物品の内容 別紙仕様書のとおり
- (4) 売買代金 金 円
課税事業者(取引に係る消費税及び地方消費税額 円)
「取引に係る消費税及び地方消費税額」は、消費税法(昭和63年法律第108号)第28条第1項及び第29条並びに地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の82及び第72条の83の規定により算定したもので、売買代金に108分の8を乗じて得た額である。
- (5) 納入期限 平成30年3月9日
- (6) 納入場所 四之宮管理センター（神奈川県平塚市四之宮四丁目19番1号）
柳島管理センター（神奈川県茅ヶ崎市柳島1900番地）
酒匂管理センター（神奈川県小田原市西酒匂一丁目1番54号）
川匂ポンプ場（神奈川県中郡二宮町川匂28-1）
- (7) 契約保証金 免除
- (8) 代金支払場所 株式会社横浜銀行平塚支店

（通知等協議の書面主義）

第2条 この契約に定める通知、請求、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「通知等」という。）は、書面により行わなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する通知等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った通知等を書面に記載し、10日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この契約の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

（納入の通知）

第3条 受注者は、物品を納入したときは、直ちに発注者に納入した旨を通知するものとする。

（業務の報告及び検査）

第4条 受注者は、物品納入後業務を実施したときは報告書を発注者に提出し、発注者の指定する職員の検査を受けなければならない。

- 2 受注者は当該業務を完了したときは完了届を発注者に提出し、検査を受けなければならない。この場合において、発注者は完了届を受理後10日以内に受注者立ち会いのうえ検査しなければならない。なお、物品の検査に必要な費用及び検査のために変質、消耗、又は毀損した物品の損失は、受注者の負担とする。
- 3 受注者は、発注者の当該業務の実施結果が不合格であると認めたときは、直ちに発注者の指

示に従わなければならない。

(代金の支払方法)

第5条 売買代金の支払は、検査が完了し、発注者が物品を受領した後、受注者から適法な請求書を受領した日から30日以内に行うものとする。

(履行遅滞)

第6条 受注者が物品を納入期限までに納入しないときであっても、発注者が特に必要と認めた場合には、納入期限の延期を承認することができる。

- 2 前項の規定により納入期限を延期するときには、遅滞料を徴収するものとする。この遅滞料は、その期限の翌日から起算して遅滞日数1日につき売買代金に遅延日数に応じ、年2.7パーセントの割合で計算した額とし、売買代金支払の際に売買代金から控除するものとする。
- 3 天災地変等で発注者がやむを得ないと認めるとき又は発注者の都合により納入が遅れたときは、遅滞料を徴収しないものとする。
- 4 第4条第3項及び第9条第1項に規定する場合において、指定された期間内に受注者が良品を納入しないとき又は物品の補修をしないときは、前3項の規定を準用する。
- 5 発注者の責めに帰する事由により第5条の支払期限までに代金を支払わない場合は、発注者は受注者に対して第2項の規定を準用して計算した遅延利息を支払わなければならない。

(権利義務の譲渡)

第7条 受注者は、この契約により生ずる一切の権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又はこの契約の履行を第三者に委任することができない。

(危険負担)

第8条 第4条第1項に規定する受領前に生じた物品の亡失、き損等は、すべて受注者の負担とする。

(瑕疵担保責任)

- 第9条 物品の受領後、発注者において損傷等を発見した場合には、当該損傷等が発注者の過失による場合を除き、受注者は発注者の指定する日までにこれを良品と交換又は物品を補修するものとする。
- 2 前項の場合において、受注者が交換又は補修に応ずる期間は、物品受領後1カ年とする。

(業務の適正履行)

第10条 受注者は、当該契約の目的達成のため、当該業務の本旨に従い善良なる管理者の注意義務をもって誠実に履行しなければならない。

(労働関係法規の遵守)

- 第11条 受注者は、従事者の賃金、労働時間、休暇など適正な労働条件を確保するため、労働基準法(昭和22年法律第49号)、最低賃金法(昭和34年法律第137号)などの労働関係法規を遵守しなければならない。
- 2 受注者は、発注者が求める場合は労働関係法規の遵守状況を説明しなければならない。また、発注者は、受注者に対し、必要に応じ労働関係法規の遵守状況報告書の提出を求めることができる。

- 3 受注者は、労働関係法規について、監督官庁から指導や行政処分を受け、又は、罰則の対象となったときは速やかに発注者に報告しなければならない。

(監督員の設置)

第12条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。

- 2 監督員は、この契約に基づく発注者の権利とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
 - (1)発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の作業責任者に対する業務に関する通知等
 - (2)この契約及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - (3)この契約の履行に関する受注者又は受注者の作業責任者との協議
 - (4)業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督
- 3 発注者は、二名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。
- 4 第1項の規定により、発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める通知等は、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合において、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(工程表等)

第13条 受注者は、契約締結後直ちに仕様書等に基づき工程表を作成して発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者は、工程表を受領したときは遅滞なくこれを審査し、不相当と認めるときは受注者と協議する。
- 3 受注者は当該業務に着手したときは、その旨を書面により遅滞なく発注者に届出なければならない。

(作業責任者及び作業員)

第14条 受注者は当該業務の実施にあたり、作業責任者を定め、書面により発注者に報告するとともに、現場に常駐のうえ当該業務の指揮監督にあたらせなければならない。

- 2 受注者は作業員を当該業務に従事させるときは、施設の安全管理のため、当該作業員の名簿を発注者に提出しなければならない。
- 3 受注者は、前2項について変更があったときは、速やかに発注者に報告しなければならない。

(中間報告等)

第15条 発注者は、この契約締結後必要と認めた場合はいつでも受注者に対して当該業務の履行状況について報告を求めることができる。

- 2 前項の場合において、必要があると認めた場合には、発注者は、受注者の立会いのうえ検査を実施することができる。

(使用承認申請書の提出等)

第16条 受注者は、委託業務を実施するにあたり、発注者の所有又は占有に係る物を使用する場

合には、書面により発注者の承認を得なければならない。

- 2 前項の規定に基づいて、受注者が発注者の所有又は占有に係る物を使用する場合には、受注者は、善良なる管理者の注意をもってこれを管理しなければならない。
- 3 前項の場合において、発注者の責に帰すべき事由による場合を除くほか、発注者の所有に係る物に損害を及ぼした場合には、受注者はこれを賠償しなければならない。

(成果の帰属)

第17条 この契約の実施に伴って生じた一切の成果に対する権利は、その生じた時から発注者に帰属する。

(第三者損害)

第18条 受注者は、業務遂行にあたり、第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき事由により生じたものについては、発注者がそれを負担するものとする。

(報告義務)

第19条 受注者は、この契約の履行上、又は完了に影響を及ぼす重要な事情の変更が生じたときは、直ちに発注者に報告し、発注者と受注者とが協議するものとする。

(秘密の保持等)

- 第20条 受注者は、当該業務の実施にあたり、作業責任者及び作業員等を当該業務の各実施場所に立ち入らせる場合には、必ず身分証明書を携行させるものとする。
- 2 受注者は、この契約の履行に際し知り得た発注者の業務上の秘密を第三者に漏らしてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第21条 受注者は、この契約に係る業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、個人情報保護のために公益財団法人神奈川県下水道公社個人情報保護規程に掲げる事項を遵守しなければならない。

(配送方法)

第22条 受注者が、自動車を使用して物品等を配送する場合は、低公害車（排出ガスを発生しない自動車又は排出ガスの発生量が相当程度少ないと認められる自動車で、九都県市指定低公害車等として指定されたものをいう。）の使用及びエコドライブ（アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した自動車の使い方をいう。）を実施しなければならない。

(業者調査への協力)

- 第23条 発注者が、この契約に係る発注者の予算執行の適正を期するため必要があると認めた場合は、発注者は、受注者に対し、受注者におけるこの契約の処理の状況に関する調査への協力を要請することができる。
- 2 受注者は、前項の要請があった場合には、特別な理由がない限り要請に応じるものとし、この契約の終了後も、終了日の属する公益財団法人神奈川県下水道公社の会計年度から6会計年度の間は、同様とする。

(発注者の解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部、又は一部を解除できるものとし、このために受注者に損害が生じてもその責を負わないものとする。また、違約金として売買代金の100分の15に相当する金額を徴収することができる。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により契約期間内に当該業務を完了する見込みがないとき、又はその他契約条項に違反し、この契約の目的を達成することができないとき。
- (2) 第4条の規定に基づく検査に不合格となり、発注者の再度の検査においても、不合格となったとき。

(暴力団等排除に係る解除)

第25条 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号。以下、本条及び次条において、「条例」という。)第2条第4号に定める暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)と認められたとき、又は、法人等(法人又は団体をいう。)が、条例第2条第5号に定める暴力団経営支配法人等と認められたとき。
 - (2) 受注者が、条例第23条第1項に違反したと認められたとき。
 - (3) 受注者が、条例第23条第2項に違反したと認められたとき。
 - (4) 受注者及び役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人等である場合には役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有する者と認められる者を含む。)又は支店若しくは営業所(常時業務の契約を締結する事務所をいう。)の代表者をいう。)が、暴力団員等と密接な関係を有していると認められたとき。
- 2 前項の規定により、発注者が契約を解除した場合においては、受注者は、売買代金の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第26条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、納入期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と納入期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により納入期限に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と納入期限に関する協議を行わなければならない。

(談合その他不正行為による解除)

第27条 この契約に関して次の各号のいずれかに該当するときは、発注者は契約を解除することができる。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下

「独占禁止法」という。) 第3条の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対して行う同法第7条第1項又は第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第7条の2第1項の規定による命令)又は同法第66条第4項の規定による審決が確定したとき。

(2) 受注者を構成事業者とする事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が当該事業者団体に対して行う同法第8条の2第1項の規定による命令若しくは同条第2項において準用する同法第7条第2項の規定による命令(これらの命令がされなかった場合にあつては、同法第8条の3において準用する同法第7条の2第1項の規定による命令(受注者に対してされたものに限る。))又は同法第66条第4項の規定による審決が確定したとき。

(3) 受注者(受注者が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。)に関して刑法(明治40年法律第45号)第96条の3若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規定による刑が確定したとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に損害が生じてその責を負わないものとする。

(賠償の予約)

第28条 受注者は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わずに、賠償金として、売買代金の100分の15に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。この契約終了後においても同様とする。ただし、発注者が特に必要と認める場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(賠償金等の徴収)

第29条 受注者がこの契約に基づく賠償金、損害金、又は違約金(以下「賠償金等」という。)を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、賠償金等の額に、賠償金等の額につき発注者の指定する期間を経過した日から賠償金等が納付された日までの日数に応じ年2.7パーセントの割合で計算した額(以下「遅延利息」という。)を加えた額を徴収する。

2 契約金が未払の場合にあつては、賠償金等及び売買代金支払日までに遅延利息がある場合はその遅延利息を、発注者が支払うべき売買代金から控除して徴収する。なお、控除して徴収した額に不足があるときは、その不足額を、発注者は別途徴収する。

(受注者の解除権)

第30条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとし、このために発注者に損害が生じてその責を負わないものとする。

(1) 仕様書等の大幅な変更により、契約の目的を達成することができないとき。

(2) 発注者の責に帰すべき事由により契約を履行することができないとき。

(契約の費用)

第31条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(訴訟の提起)

第32条 この契約に関する訴訟の提起は、発注者の所在地を所管する裁判所に行うものとする。

(協議事項)

第33条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、発注者と受注者が協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、発注者と受注者とが両者記名押印のうえ、各自その1通を所持するものとする。

平成 年 月 日

発注者 神奈川県平塚市四之宮四丁目19番1号
公益財団法人神奈川県下水道公社
理事長 藤井 良一 印

受注者 (落札者所在地)
(会社名)
(落札者代表者職氏名) 印